

検討委員会報告の各提言に関する国の主な対応状況

(4 月末時点)

1 . 実施体制

報告書における項目 (3 月 1 8 日)	国の対応状況
<p>国は、審査や指導監査、情報公開等の基本ルールを策定する。</p> <p>国と実施機関との役割分担を明確にしつつ、実施機関に求められる役割とその要件を整理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国と実施機関の役割分担の整理 ・ 実施機関に求められる体制など公募に必要な要件の整理

2 . 審査基準・運営基準

報告書における項目 (3 月 1 8 日)	国の対応状況
<p>審査委員会による審査体制や審査内容の充実</p> <p>・ 保育事業者設置型参入基準等</p> <p>・ ヒアリング・現地調査実施、反社排除</p> <p>・ 従業員枠、地域枠における見通し</p> <p>・ 財務面等適格性審査の後、構造面・事業計画等審査</p> <p>・ 施設構造面・地域保育需給状況等市町村からの客観情報反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施機関に求められる審査体制等の要件の整理 ・ その上で、具体の審査基準を策定
整備費の新設、改修の区分	
事業譲渡 (審査会による厳格審査)	

3 . 指導監査

報告書における項目 (3 月 1 8 日)	国の対応状況
<p>財務面、労務面の指導監査を強化し、各法人種別に対応した専門人材の確保や監査の専門ルールの作成</p>	<p>財務・労務の専門家、自治体関係者から助言を得つつ、指導監査基準を策定</p>

国が必要に応じて直接的に指導監査する体制の整備	事業譲渡等の事例については、補助金の返還につながるような事案の有無に関し、実施機関に対し、更なる調査を指示するとともに、内閣府としても、必要な体制の構築を予定
実施機関と、自治体（児童福祉法に基づく指導監督）の指導監督について、基準の整合性確保、結果の情報共有、合同実施など、好事例を横展開する	<ul style="list-style-type: none"> ・国と自治体の意見交換会において、好事例（例・大阪府の指導監査等の取組）を紹介し、横展開を推進。（４月から都道府県で順次実施） 4/16 東京都 4/19 宮城県 4/26 沖縄県 ・自治体が行う認可外保育施設への指導監査と実施機関が行う企業主導型保育施設への指導監査それぞれの役割を整理した上で、連携して実施すること及び自治体に対する支援策について自治体に通知
指導監査体制の地域ブロック別又は業務別（保育内容・財務・労務）の整備	自治体の指導監査と実施機関が行う指導監査の役割の整理・連携を前提として、地域ブロック別又は業務別（保育内容・財務・労務）に非営利の専門機関の活用のあり方及び支援策について整理
監査担当者と保育施設が利益相反にならないよう必要な措置を講じる。	自治体・実施機関の指導監査の役割の整理・連携、地域ブロック別又は業務別の監査体制の構築を前提として、営利企業への委託は行わないこととする。
指導監査の研修のあり方の検討、国・実施機関と自治体による研修の合同実施	自治体の指導監査と実施機関が行う指導監査の役割の整理・連携や指導監査基準の策定を前提として、研修の合同実施のあり方について整理・実施

4．相談支援

報告書における項目（３月１８日）	国の対応状況
各施設への巡回指導、空きが生じた施設と保育ニーズのある企業とのマッチングなど、好事例の横展開	<p>国と自治体の意見交換において、好事例（例・マッチングの取組）を紹介し、横展開を推進。（４月から都道府県で順次実施）</p> <p>4/16 東京都</p> <p>4/19 宮城県</p> <p>4/26 沖縄県</p>
実施機関における各保育施設に対する相談支援体制の強化	施設からの保育業務、安全、財務、労務の相談（安全については、保護者からの相談を含む）に対応できるような体制整備を実施機関の公募要件とする。

5．情報公開

報告書における項目（３月１８日）	国の対応状況
各施設の決算情報の公開	財務・労務の専門家、自治体関係者から助言を得つつ、公開内容や具体的方法の整理
立入調査の結果の公開	公開する具体的内容や自治体への通知内容について整理
保育施設の定員充足状況等の公表、取消や休止施設の情報公表	<ul style="list-style-type: none"> ・公表内容や具体的方法について整理 ・28、29年度分の検証結果を公表（4/26）。
不採択理由の通知	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な通知内容について整理 ・30年度の不採択理由については、次回の募集に間に合うように通知

6．自治体との連携

報告書における項目（３月１８日）	国の対応状況
経済団体、自治体（福祉部局、経済部局）設置者、保護者等と意見交換の場を作る	<ul style="list-style-type: none"> ・国と自治体の意見交換会において、好事例（例・市町村と保育施設との情報共有の取組）を紹介し、横展開を推進。（４月から

	<p>都道府県で順次実施)</p> <p>4/16 東京都</p> <p>4/19 宮城県</p> <p>4/26 沖縄県</p> <p>・国、実施機関、自治体、経済団体での意見交換の仕組みを構築。その後、順次実施</p>
<p>施設の休廃止時等に備えるため、国、実施機関、自治体等の役割を明確にしたマニュアル整備</p>	<p>自治体からヒアリングを実施しつつ、マニュアルを整理。</p>